

2025年
3月発行

働き方・休み方改革 取組事例集

がてきあかりました



事例集はこちらからご覧いただけます。 <https://work-holiday.mhlw.go.jp/material/category1.php>

厚生労働省では、「働き方・休み方改革取組事例集」(2024)を公表しました。

本事例集では、働き方・休み方改革に取り組む企業の事例を紹介しています。

仕事と仕事以外の生活を両立しながら、誰もが活躍できる職場づくりに向け、本事例集をご活用ください。

働き方・休み方改革 取組事例集

2025年3月発行



厚生労働省

「働き方・休み方改革取組事例集」(2024)のポイント

- 企業10社の働き方・休み方改革の取組事例について、取組の背景や内容、成果を掲載しています。
- 選択的週休3日制の導入におけるポイントや、具体的な導入事例を紹介しています。
- 管理職の働き方改革の現状や、管理職の負担軽減につながる取組事例を紹介しています。

掲載されている主な取組(取組の目的タイプ別)

目的タイプ① 適正な働き方・休み方の実現

- 長時間労働の抑制
- 年次有給休暇の取得率向上

目的タイプ② メリハリある働き方・休み方の実現

- 業務の繁忙に応じた働き方・休み方
- 生産性を高める業務体制・仕事の進め方

目的タイプ③ 仕事の特性やライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現

- 勤務時間の柔軟化(時差出勤やフレックスタイム制の利用拡充等)
- 勤務日数の柔軟化(選択的週休3日制等)
- 勤務場所の柔軟化(テレワークの利用拡充等)
- 働き方に関わらず成果や取組を公正に評価

掲載企業一覧

企業名(五十音順)	従業員規模	業 種	主な取組
1 アフラック生命保険株式会社	1,000人以上	金融業、保険業	テレワークとフレックスタイム制度を導入。「組織としてのパフォーマンスの最大化」を目指し、「時間」と「場所」にとらわれない働き方を推進
2 コスモスケア株式会社	300～999人	医療、福祉	職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図り、人材の確保・定着につなげるため、選択的週休3日制を導入
3 シスメックス株式会社	1,000人以上	製造業	働く時間と場所を柔軟に選択できるSysmex Smart Workの導入により、生産性とワーク・ライフ・バランスの向上を推進
4 積水ハウス株式会社	1,000人以上	不動産業、物品賃貸業	管理職も含めた目標設定や、業務の見える化と進捗管理ミーティングによる調整、休暇取得をしやすい風土醸成により、総労働時間や年次有給休暇取得率を大幅に改善
5 株式会社デジス	29人以下	情報通信業	システム業界の働き方に疑問を感じたことがきっかけで創業。働きやすい環境を実現できるよう、質の良い案件の獲得やチームでの案件対応、必要な残業の精査などを実践
6 株式会社中尾清月堂	30～99人	製造業	事由を問わずに利用できる選択的週休3日制や短時間勤務制を導入し、ライフイベントに応じた働き方を支援
7 株式会社フジワラテクノアート	100～299人	製造業	インタビューを通じて可視化した課題を踏まえ、経営理念と人事制度を刷新。働いた時間ではなく、仕事の質で評価する制度へ
8 株式会社ペンシル	100～299人	情報通信業	定型業務の分業化などにより、働き方改革のメリットを社員自身が実感したことで、働き方改革が進展。多様な働き方の制度の整備や、管理職の負担軽減も実施
9 株式会社山本製作所	30～99人	製造業	製造現場の多能工化の促進やカイゼン活動等の取組を通じて、チームで仕事を行う助け合いの風土を醸成。いつでも誰でも休暇を取得しやすい雰囲気や、生産性への意識も向上
10 社会福祉法人山ゆり会	100～299人	医療、福祉	年間シフトの作成、手厚い人員配置等により、働きやすく休みやすい職場づくりを推進

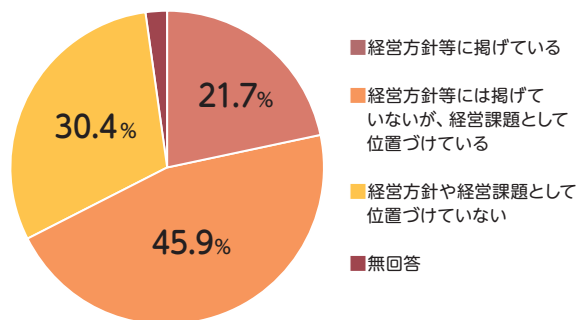
「働き方・休み方改革」にお困りではありませんか？

平成31年4月、時間外労働の上限規制や、年5日の年次有給休暇の確実な取得を内容とする改正労働基準法が施行されたことを受け、働き方・休み方改革は多くの企業において必須の課題となりました。「仕事と生活の調和の実現」を経営方針や経営課題に位置付けている企業も、多く見られます。

働く人々の価値観やライフスタイルが多様化し、仕事と仕事以外の生活を両立しつつ多様な人材が活躍できる職場づくりが求められる中、**働き方・休み方改革を通じて限られた時間の中で成果を出せる働き方への転換を図っていくこと**は、ますます重要になっています。

一方、そのような働き方・休み方改革の必要性を認識しつつ、「何から取り組めばいいのかわからない」「これまで取組を進めてきたが、この先の打ち手が見つからない」といった悩みを抱える企業もあるのではないのでしょうか。

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」を経営課題等に位置付けているか(企業調査、n=3,234)



(出所) 令和6年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査(企業アンケート)をもとに作成

働き方・休み方改革に役立つ「働き方・休み方改善指標」をリニューアルしました

厚生労働省では、働き方・休み方改革に活用可能なツールとして「働き方・休み方改善指標」(企業向け・社員向け)を公開しています。本指標を活用して自己診断することで、自社の働き方・休み方に関する現状や課題を把握し、対策のヒントを知ることができます。

このたび、**「働き方・休み方改善指標」をリニューアルしました**。この機会に本指標を活用し、自社の働き方・休み方改革をいっそう推進させてください。

【企業向け指標】活用方法

1. 自社の実態データ等に基づき、9つの指標に入力していただきます。(平均的な所要時間:約8分)
2. 入力結果は、統計調査等によるベンチマークと比較されます。
ベンチマークの数値を上回っているかどうかにより課題の有無が判定されます。
3. 課題がある点については、改善に向けた「取組のアイデア」が紹介されます。
取組のアイデアは、自社で取組を進める上でのヒントとしてご活用いただけます。

「企業向け指標」活用のイメージ (【4】柔軟な働き方に課題がある場合)

観 点	指標(入力項目)	診断結果	【4】柔軟な働き方に関する取組のアイデア
【1】労働時間の長さ	①働く時間の適正さ ②労働時間に課題のある社員の状況	○	フレックスタイム制、時差出勤など、勤務時間について柔軟な働き方を導入
【2】休暇の取得状況	③休暇の取得状況 ④休暇取得に課題のある社員の状況	○	テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス・シェアオフィス、モバイル勤務等)を導入
【3】メリハリのある働き方・休み方	⑤定時退社の状況 ⑥連続休暇の取得状況	○	ペーパーレス化を推進
【4】柔軟な働き方	⑦テレワークの利用状況 ⑧勤務時間の柔軟化	×	Web会議システムやチャット等のICTツールを導入 時間単位の年次有給休暇制度(時間単位年休)を導入
【5】時間制約のある社員の活躍	⑨時間制約のある社員の活躍	○	

9つの指標に入力 → 結果判定 → 課題がある場合、取組のアイデアを確認

【社員向け指標】活用方法 ※企業における施策検討のほか、個人の振り返りにも活用いただけます。

1. 自社の社員に、チェックリストに回答していただきます。
チェックリストは「社員の働き方(社員向け)」(20項目)と「職場のマネジメント(管理職向け)」(15項目)の2種類があるため、目的に応じて活用してください。
2. 人事労務担当部門で回答内容を集計し、課題を把握しましょう。
3. 集計・分析結果を踏まえ、今後の施策を検討しましょう。

その他、厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」では、働き方・休み方改革に関する事例集や特別休暇制度の事例集、労働基準関連法に関するガイドブックなど、様々な資料を掲載しています。

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/material/category1.php>

